



## 第 21 - 4 号 ウォールストリートへの怒りと コミュニティバンクへの支援

はじめに

「ウォールストリート」という言葉の対比で、「メインストリート」<sup>1</sup>という言葉が米国ではよく利用されるが、メインストリートによるウォールストリートバッシングは激しいものがある。労働市場の回復の遅れなど、メインストリートにおける景気回復実感は非常に乏しいにもかかわらず、税金によって救済された銀行における高額なボーナス支給計画が明らかになり、ひんしゆくを買っている。

しかし、ウォールストリート = 米国の銀行というイメージが先行しがちであるが、今のところ、すべての金融機関がバッシングの対象となっているわけではない。

### 1. ウォールストリートに対する新たなる規制

日本でも報道されたとおり、2010年1月19日に実施されたブルー・ステート（青色の州<sup>2</sup>）と呼ばれるマサチューセッツ州の連邦上院議員補欠選挙で、1979年以来の共和党議員の当選が決まり、オバマ米大統領（民主党）への逆風が強まっていた1月21日、金融機関の規模および業務内容に関する新たなる規制および声明文が発表された。1月21日は、ゴールドマンサックスの2009年第4四半期決算の発表日であり、同声明はまさにウォールストリートを代表する同社への挑戦状と言えよう。

声明文では、ウォールストリートへの怒りが強調された。「今回の経済危機の原因が何であったか見失ってはならない。」とし、「経済危機は銀行が目先の利益と巨額のボーナスを追求し、巨大で無謀なリスクをとったことに始まる。」と述べた。そして、「米国民は、自己責任によって危機に直面した金融機関を救済することを強要されたが、今後再び米国の納税者は『Too Big To Fail（大きくて潰せない）』である銀行の人質に取られるようなことはあってはならない。」とした。

新たな規制は、銀行によるヘッジファンドおよびプライベートエクイティファンドに対する投資、ならびに、顧客取引に関係のない自己利益追求を目的とした自己勘定取引を禁止するとしている。この提案は、米国における銀行業務と証券業務の垣根の規制を廃止し、金融機関の総合化を促したこれまでの流れに逆行する方針であるという点で、市場関係者に大きな衝撃を与えた。

また、将来の危機発生を防止するために、統合により巨大金融機関が今以上に誕生することを阻止するとしている。すなわち、米国は、数少ない大手金融機関でのみ構成される金融システムを許容しないとされたものである。

<sup>1</sup>一般的には、労働者階級の人々や小規模事業主を意味する。

<sup>2</sup>青は民主党のシンボルカラーであり、伝統的に民主党が強い州を意味する。

## 2. コミュニティーバンクに対する支援

このように、オバマ大統領は、ウォールストリートに対する強硬姿勢を強めているが、その一方でコミュニティバンクに対する支援姿勢を鮮明にする動きも強めている。

1月27日夜に行われた議会での一般教書演説でも、ウォールストリートへの怒りが強調されたが、同時にコミュニティバンクへの支援策が提案された。オバマ大統領は、ウォールストリートの銀行が返済した300億ドルの公的資金を活用し、小規模事業者向け貸出を促進するために、コミュニティバンクを支援することを提案している<sup>3</sup>。

2009年12月22日、オバマ大統領はコミュニティバンクのCEO（最高経営責任者）数人を集めミーティングを開催した。ミーティング後の記者会見では、「ほとんどのコミュニティバンクは金融危機を発生させた原因とは関係ないとともに、景気後退の煽りを受けた事業主が立ち直るために、地域経済に全力投球している。」と発言している。ウォールストリートのCEOとのミーティングとは対照的に、ミーティングは非常に友好的な雰囲気で行われたとされる。このとき、一般教書演説で明らかになった支援策等について意見交換が行われたとみられる。

2月2日に明らかになった当該支援策(案)の概要によると、不良債権買取制度(TARP)とは別に、300億ドルの小規模事業者向け貸出ファンドを創設し、資産規模が100億ドル未満の銀行に対して、当初5%の配当率の資本を提供する仕組みを用意するとした。さらに、当初の2年間における小規模事業者向け貸出の増加率に応じて、その後3年間の配当率を1%まで引き下げるとした。

### おわりに

オバマ大統領も、ウォールストリートバッシングと規制だけでは、景気に悪影響を与えるということを十分に理解しているのであろう。そこで、「Too Big To Fail」である大手金融機関に対する規制を強化する意気込みを全面的に押し出す一方、地域経済に密着した経営を行うコミュニティバンクへの期待を高めているのではなかろうか。

なお、米国独立コミュニティバンク協会(ICBA)などは、オバマ大統領の支援発表を歓迎しているものの、戸惑いもあるようである。小規模事業者への貸出が伸びない背景には、借り手の信用力が充分でないケースのほか、景気の先行きが不透明なため、負債を増やすよりも圧縮しようとする動きが強まっており、資金需要が低迷していることがある。小規模事業者への貸出は、資本の問題だけでは片付けられない。コミュニティバンク支援策による効果に対する期待が高まる一方で、貸出が伸びないコミュニティバンクへの風当たりが強くなることも考えられる。

執筆：信金中央金庫 ニューヨーク駐在員事務所 (2010.2.17)

<sup>3</sup> 小規模事業者による新規雇用や賃金上昇を促進するための減税および小規模事業への投資にかかるキャピタルゲイン税の廃止も提案された。

(文中意見にわたる部分は筆者の個人的意見であり、必ずしも信金中央金庫の見解を反映させたものではありません。本レポートは、掲載時点における情報提供を目的としています。したがって施策実施・投資等についてはご自身の判断によってください。また、本稿は、執筆者が信頼できると考える各種データ等に基づき作成していますが、当事務所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。)

信金中央金庫 ニューヨーク駐在員事務所 TEL (国番号1)-212-642-4700

信金中央金庫 総合研究所 TEL 03-5202-7671